



## 中学校部活動に関する Q & A

### Q 1) なぜ中学校部活動を地域移行する必要があるの？

少子化により部員数が減少し、活動の小規模化、チーム編成が困難になるなどの状況が生じます。今後も少子化の進展が予想され、持続可能性を考えると現在の部活動の形態を継続していくことは厳しい状況です。また、専門性や意思に関わらず、教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、一層難しくなります。これらの点から中学校の部活動を地域移行することが必要です。

### Q 2) 令和 5 年度から学校部活動はなくなるの？

なりません。地域によって地域移行する時期は異なりますが、休日の部活動の地域移行であるため、平日の学校部活動は当面の間は継続されます。

### Q 3) 県内一斉に休日の活動が地域移行されるの？

県内一斉に地域移行するわけではありません。令和 5 年度から 7 年度までの 3 年間を改革推進期間として重点的に取り組んでいきますが、県内各市町村の実態等に応じて地域移行されていきます。

### Q 4) 指導者や活動場所は学校部活動と異なるの？

地域移行が実施される市町村においては、平日の学校部活動は従来通りの指導者（教員、外部指導者等）が指導しますが、休日については地域指導者が指導します。活動場所については、学校体育施設や公共施設など学校とは別の施設を使用する場合もあり、それぞれの市町村の実態等に応じた様々なパターンが考えられます。

### Q 5) 中体連主催の大会に地域クラブから参加できるの？

中体連主催大会については、令和 5 年度大会から中体連が競技毎に定める参加条件を満たせば、地域クラブとして大会参加が可能になります。詳しくは県中体連ホームページ等で御確認下さい。

※その他、休日の運動部活動地域移行に係る資料等については、熊本県教育委員会ホームページに掲載しています。 →→→



# 公立中学校の部活動における 休日の地域移行について

## 中学校部活動の現状

### 少子化が進展

- ・ 部員数が減少  
（活動が小規模化）  
（チーム編成が困難）
- ・ 教員（顧問）数減少

## 今後

将来にわたり中学生が  
スポーツ・文化芸術活動に  
継続して親しむことができる  
環境づくりが必要

## そのために、熊本県内では・・・（熊本市を除く県内44市町村が対象。）

○令和5年度以降、市町村単位で地域移行に向けた検討が始まります。

（市町村間で連携する場合も考えられます。）

○今回の地域移行は休日の活動を対象とします。

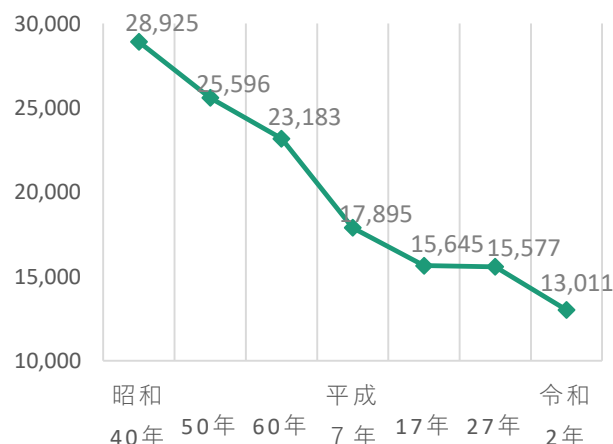
※地域の実態等により平日を含めた地域移行に取り組む場合も考えられます。

○令和5～7年度の3年間を改革推進期間として、重点的に取り組みます。

## 本県における少子化の影響

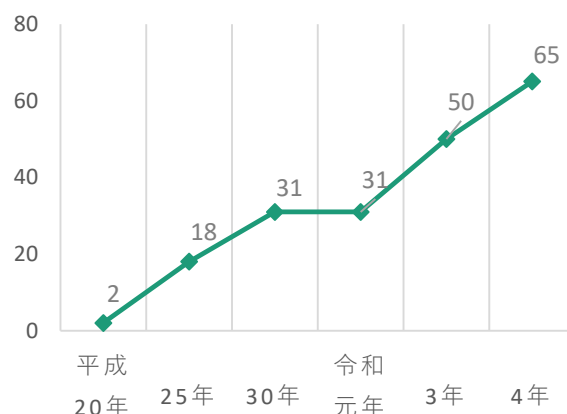
県内の出生数は減少傾向が続いており、今後も中学校生徒数の減少が想定されます。運動部活動においては、中体連主催大会に部員数不足のため単一校で参加できず、複数校合同チームで申請するチームも近年急激に増加しています。文化部活動においても、部員数不足により演奏活動等に影響が出ています。

【参考】出生数の推移（熊本市含む。）



出典：令和 2 年人口動態調査

【参考】複数校合同チーム申請数（熊本市含む。）



熊本県中学校体育連盟申請数集計より

## （1）部活動の意義（メリット）

| <文化・芸術、スポーツ活動全般の内容>                                                                                                                                                    | <学校の部活動に特化した内容>                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人間形成（責任感・連帯感・自主性）</li> <li>■ 望ましい人間関係の構築</li> <li>■ 自己実現の支援（自己肯定感の向上）</li> <li>■ 体力の向上や健康の増進</li> <li>■ 豊かなスポーツライフ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校教育と連動（一体感・愛校心）</li> <li>■ 多様な生徒の活躍の場（意欲向上）</li> <li>■ 安価・機会平等</li> <li>■ 問題行動の抑制</li> <li>■ 文化芸術、スポーツの裾野拡大</li> </ul> |

## （2）部活動の現状・課題

| <生徒・保護者にとって>                                                                                                                                                       | <学校・教職員にとって>                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒（部員）数の減少</li> <li>■ ニーズの多様化</li> <li>■ 過熱化</li> <li>■ 指導者が専門外</li> <li>■ 指導者の転勤</li> <li>■ 活動量の減少（ガイドラインの制約）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教職員数の減少（複数顧問の配置困難）</li> <li>■ 部活動数と顧問数のアンバランス</li> <li>■ 競技経験のない教師が指導せざるを得ない</li> <li>■ 働き方改革<br/>（休日を含めた指導大会引率、大会運営）</li> <li>■ 自己実現の場の縮小</li> </ul> |



## (1) 部員減少・ニーズの多様化

### ● 少子化に伴う部員数の減少が深刻化

全国生徒数:昭和61年589万人 ⇒ 令和3年296万人に半減  
全国出生数:昭和48年209万人 ⇒ 令和3年84万人  
熊本県出生者数:平成19年生まれ16,307人(現中3年) ⇒ 令和2年生まれ13,011人(13年で3,296人減)  
運動部活動数:平成16年約12万部 ⇒ 令和元年約12万部 (令和2年人口動態調査報告より算出)  
※地域によって運動部活動の小規模化(大会への出場だけでなく、日頃の練習すらままならない状況も見られる)

### ● 生徒や保護者の部活動に対するニーズが多様化

運動部に入部している生徒数:平成13年度約263万人 ⇒ 令和2年度約193万人  
運動部に入部している中学校等生徒の割合:平成20年度男子75.6%、女子56.7% ⇒ 令和3年度男子63.5%、女子49.6%  
自分のペースで行えたり、興味のあるスポーツを行う環境があるならば、参加したいと考えている生徒が多い。

➤ 「やりたいこと」と「できること」のミスマッチ

## (2) 運動／文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン (H30.3 スポーツ庁, H30.12 文化庁)

- 休養日(週2日以上:平日1日以上、休日1日以上)の設定
- 活動時間(平日2時間程度、休日3時間程度)の遵守
- 学校と地域が協働・融合したスポーツや芸術文化の環境整備を推進
- 日本中体連は、主催する大会の参加資格の在り方等の見直し
- 文化部活動に関わる全国組織等は、主催する大会等の参加資格のあり方等の見直し

➤ 適度な活動量を望む生徒ともっと高い強度を望む生徒

## (3) 学校における働き方改革に関する取組の徹底 (H31.3 文科省)

- 採用や人事配置等に際し、部活動の指導力は付随的なものとして位置づけるよう留意
- 高校等の入学者選抜における部活動に対する評価の在り方の見直し
- 生徒や教師の数等を考慮した部活動の設置数の適正化
- 生徒の機会確保に資する合同部活動や地域クラブ等との連携推進

➤ 教職員の献身的な指導による部活動の維持存続は困難

## (4) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について (R2.9 文科省、スポーツ庁、文化庁)

- 教師が休日の部活指導に携わる必要がない環境を構築
- 平日の「学校部活動」と休日の「地域部活動」の連携 (R5から段階的移行)
- 主に地方大会の在り方の見直し
- 主として中学校を対象
- 高校も同様の考え方を基本とするが、部活動が学校の特色となっているケースに留意（この場合、設置者は教師の負担軽減を考慮した指導体制を構築）

➤ 部活動の指導に熱心な教職員の自己実現の場の縮小

## (5) 第3期スポーツ基本計画 (R4.3 文部科学省)

- 中学生等の青少年にとってふさわしいスポーツ環境の実現を目指し、**まずは**休日の部活動の運営主体の学校から地域への移行の着実な実施とともに、地域において子供のニーズに応じた多種多様なスポーツを安全・安心に実施できる環境を新たに構築する。

➤ 今後5年間 (R4～R8) のスポーツ施策に位置付け

子供たちを中心に学校、家庭、地域及び行政の五者が連携・協働して一体的に取り組んでいくことで、地域における部活動を持続可能なものとするため、従来の枠組にとらわれない、新たな運営体制を確立する必要がある。

- 地域や学校の実態を踏まえ、まずは休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする。
- 平日の運動部活動の地域移行についても視野に入れ、休日の地域移行とともに、できることから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進する。
- 受け皿となる地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実、地域スポーツの振興についても着実に取り組む。
- 地域のスポーツ団体等との連携・協働を推進する。

## 「学校」と「地域」の力を結集！！

学校教育活動と連動しているなどのメリットがある**学校**の活動

一貫指導体制の確立などのメリットがある**地域**の活動

保護者等の理解や経済的な一部の負担に対する**家庭**の支援が必要

地域スポーツ推進計画等に基づく各種協議会（委員会）等の設置や財政的・人的な行政の支援が必要

**学校、家庭、地域及び行政**の五者が**連携・協働**した活動

## これまでの部活動

学校が  
主体

**部活動** = 学校で行われる子供たちの活動

学校の教育活動

教育課程内（各教科、総合的な学習等）

教育課程外（放課後、**部活動**等）



## 令和5年度以降の新たなスポーツ環境

学校と地域が  
連携・協働主体

**部活動** = 学校や地域で行われる子供たちの活動

**学校、家庭、地域及び行政の連携・協働**

学校

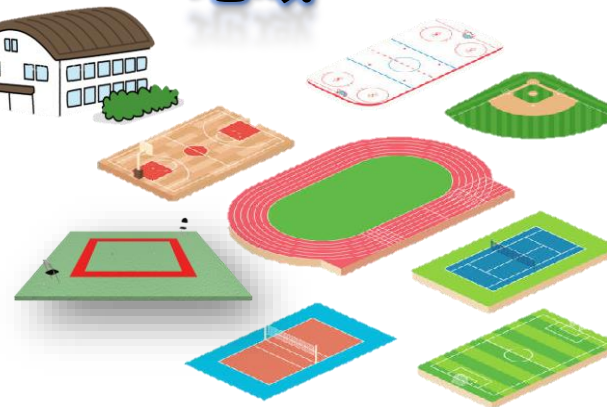


〈 **学校** 〉

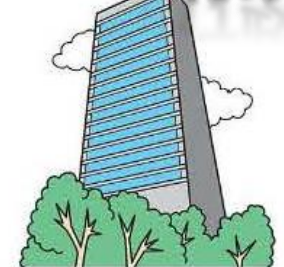
家庭



地域



行政



〈 **学校** 〉 + 〈 **地域** 〉

〈 **地域** 〉

（地域クラブを含む）

※ 将来的には地域のウエイトが高まる。

## タイムスケジュール

|   | 令和 6 年度                                                                                                                                                                                                               |                                                                       |                                        |                                                                                        |                                                              | 令和 7 年度  |                                                           |          | 令和 8 年度                                           |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------|
| 国 | 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (R4. 12)<br>・まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進、平日の環境整備はできるところから取り組む<br>・段階的な体制の整備を進める (合同部活動の導入や部活動指導員等により機会を確保)<br>・令和 5 年度から令和 7 年度までを「改革推進期間」とし地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す<br>・大会参加の在り方の見直し |                                                                       |                                        |                                                                                        |                                                              |          |                                                           |          | 地域クラブ活動の充実                                        |
| 県 | 熊本県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画 (R5. 4)<br>・休日の地域移行令和 5 年度から令和 7 年度までを「改革推進期間」と位置付けて取り組む<br>・可能な限り早期の実現を目指す                                                                                                               |                                                                       |                                        |                                                                                        |                                                              |          | 【令和 8 年度】市町村のスポーツ・文化環境の状況及び国方針を踏まえながら、平日の地域移行の在り方について検討する |          |                                                   |
| 市 | ～7 月                                                                                                                                                                                                                  | 10 月                                                                  | 11 月                                   | 12 月                                                                                   | 3 月                                                          | 6 月      | 10 月                                                      | 2 月      | 4 中学校の休日の部活動の地域移行の実施をめざす<br>平日の活動の地域移行についても検討していく |
|   | 実態調査、アンケート                                                                                                                                                                                                            |                                                                       |                                        |                                                                                        |                                                              |          |                                                           |          |                                                   |
|   | 中体連参加状況                                                                                                                                                                                                               |                                                                       | 小 5, 6 年、中 1 年生及びその保護者と教職員へのアンケート実施と分析 |                                                                                        |                                                              | 中体連関係    |                                                           |          |                                                   |
|   | 検討委員会                                                                                                                                                                                                                 |                                                                       |                                        |                                                                                        |                                                              |          |                                                           |          |                                                   |
|   |                                                                                                                                                                                                                       | 第 1 回検討委員会<br>(10 月 10 日)<br>・これまでのアンケートについて<br>・タイムスケジュール<br>・課題について |                                        | 第 2 回検討委員会<br>(12 月 23 日)<br>・アンケート結果について<br>・実証事業について<br>・人材バンクについて<br>・謝金及び受益者負担について | 第 3 回検討委員会<br>(3 月 17 日)<br>・年間まとめ<br>・答申について<br>・次年度の計画について | 4 回検討委員会 | 5 回検討委員会                                                  | 6 回検討委員会 |                                                   |